

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 23.5.25 第 177 回国会第 15 号

5 月 25 日（水）第 15 回の委員会が開かれました。

1 介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 50 号）

- ・細川厚生労働大臣、大塚厚生労働副大臣、岡本厚生労働大臣政務官、小林厚生労働大臣政務官、吉田農林水産大臣政務官、市村国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

松本 純君（自民）

- ・介護療養病床の廃止を 6 年間猶予する中で、今後どのように老人保健施設等への転換を促進していくのか。具体的手順、工程表を示すべきではないか。
- ・社会福祉法人と社会医療法人の役割の在り方を議論することなく特別養護老人ホーム等の施設の開設主体の範囲を社会医療法人に拡大することは妥当ではなく、株式会社にまで拡大することが懸念されると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・介護保険料の上昇を防ぐために平成 23 年度末で終了する介護職員処遇改善交付金を延長したり、財政安定化基金の取崩分のうち、国・都道府県拠出分も保険料の軽減に活用するなどの対策を講じる必要があるのではないか。

菅原 一 秀君（自民）

- ・応急仮設住宅の必要戸数が減ったにもかかわらず、8 月のお盆までとの完成目標時期が変わらないのはなぜか。応急仮設住宅は一日も早く建設するべきであり、厚生労働省としてどのように対処していくのか伺いたい。
- ・福島県内の学校等の校庭等の利用に係る放射線量の暫定基準値は年間 20 ミリシーベルトとなっているが、子どもの命・健康を守る厚生労働省としてこの数値を維持することに対してどのように考えているのか伺いたい。
- ・社会保障審議会介護保険部会の報告書において両論併記となっていた被保険者範囲の見直しや給付の効率化・重点化等が今回の改正では見送られているが、その理由を伺う。また、厚生大臣時代に介護保険制度創設に大きく関与した菅内閣総理大臣は見送りについてどのように考えているのか伺いたい。

田村 憲 久君（自民）

- ・生茶葉から 1 キログラム当たり 500 ベクレルを超える放射性セシウムが検出された場合、食品衛生法上、どのように取り扱われるのかを伺いたい。

- ・民主党マニフェストにおける「介護職員の賃金 4 万円引上げ」について、政府は、平成 24 年度介護報酬改定で実現を目指しているのか。報酬の引上げで対応せず、介護職員処遇改善交付金で対応するのであれば、恒久的な措置とするため本法律案に盛り込むべきではないか。
- ・本法律案において社会医療法人が特別養護老人ホームを開設できることとした理由及びその検討経緯について伺いたい。

高橋 千鶴子君（共産）

- ・薬害イレッサ訴訟の東京・大阪地裁の和解勧告に対する関係学会の声明文について厚生労働省側が文書提供等の関与をしていたのではないかと指摘に関する、検証チームの調査結果に対する所見及び今後の対応について厚生労働大臣に決意を伺いたい。
- ・介護予防・日常生活支援総合事業については、市町村・地域包括支援センターが利用者の状態像や意向に応じて予防給付と同事業のいずれを利用するのかを判断するとされるが、この判断について利用者は拒否できるのか、あるいは希望を聞いてもらえるのか。
- ・介護療養病床の廃止期限の猶予期間について民主党提言は 3 年間としていたが本法律案では 6 年間にしている理由を伺いたい。

古屋 範 子君（公明）

- ・被災地に設置される高齢者等のサポート拠点において、本法律案の成立に先立ち 24 時間対応の定期巡回・随時対応サービスを提供することはできないか。
- ・被災者の心のケアに当たる専門家を被災地に長期間派遣する体制を整備する必要があるのではないか。
- ・24 時間対応の定期巡回・随時対応サービスについて、実効性をどのように確保していくのか。また、サービスの対象者の範囲、介護職員や看護職員を確保するための方策、都市部以外の地域におけるサービスの在り方等について見解を伺いたい。

坂口 力君（公明）

- ・各種メディアにより、福島第一原子力発電所内において、労働者が放射線量の多い中で働かざるを得ない状況にあることや、高い賃金で集められてきていること等が報道されているが、厚生労働省はこれらについて情報収集や調査をしたのか確認したい。
- ・地域包括ケアシステムの構築による施設から在宅へのシフトにより、国と地方の介護関係予算がどれほど増減するのか、その大枠を示して頂きたい。
- ・在宅介護を推進する地域包括ケアシステムを構築しようとしているのは、施設介護と比べて在宅介護の方が要介護者1人当たりにかかる費用が少ないからなのか伺いたい。

阿部 知子君（社民）

- ・福島第一原子力発電所事故に対応する作業員が、過酷な労働環境で作業に従事しているという実態を厚生労働省は把握しているか。また、作業員の労働安全衛生管理に万全を期すべきではないか。
- ・介護者が介護される方を殺す「介護殺人」が増加していることについて厚生労働省及び警察庁はどのようなデータを保持しているか。また、この現状の背景分析に取り

組んでいただきたい。

- ・介護保険サービスの利用者が要介護認定者の8割に留まっている理由を厚生労働省は調査したことがあるか。また、介護サービス提供責任者を介護報酬上位位置付けるべきではないか。

柿澤 未途君（みんな）

- ・平成21年4月の要介護認定方法の見直しの結果、従来よりも軽度者が増加し現場が混乱した原因を伺いたい。
- ・「24時間地域巡回型訪問サービスのあり方検討会」報告書を作成した三菱UFJリサーチ&コンサルティングとの契約形態及び補助対象とした理由を伺いたい。
- ・福島第一原子力発電所事故に際しての日本造血細胞移植学会の「声明その2並びに見解」に対する厚生労働省の見解を伺いたい。また、事故対応の作業員全員に対して血液学的検査を含む臨時の健康診断を行っているか。